

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月17日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢 倉 英 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務部長 伊部 己代二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務部長 伊部 己代二

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝五丁目33番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間		第26期 第1四半期 連結累計期間		第25期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
営業収益 (千円)		3,511,307		4,117,533		14,647,170
経常利益 (千円)		245,098		274,254		1,084,830
四半期(当期)純利益 (千円)		147,140		144,842		627,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		156,335		180,972		616,968
純資産額 (千円)		2,281,007		2,664,762		2,617,402
総資産額 (千円)		3,301,273		4,119,375		3,735,290
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		30.79		30.31		131.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		68.8		64.5		69.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要により経済活動に緩やかな改善の兆しが見え始め、企業収益や個人消費が回復基調にあるものの、欧州での債務問題を背景とした海外経済の減速化等が影響し、円高の長期化や株価の下落等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、前期に引き続き、積極的な営業活動の展開により、取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得を推進し、また、為替相場に影響されない通関受注の拡大にも努めてまいりました。これらにより、海上輸送では前年同期を上回る取扱高を記録し、また、通関の受注件数も前年同期比増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は4,117百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益262百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益274百万円（前年同期比11.9%増）、四半期純利益144百万円（前年同期比1.6%減）と営業収益、営業利益及び経常利益は、前年同期を上回る結果となりましたが、法人税等の増加により、四半期純利益は、前年同期を下回る結果となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

東日本大震災の影響により、一時的に物流機能が停滞した前年とは一変し、雑貨や日用品関連、並びに通販関連の企業を中心に海上輸入貨物が堅調に増加し、また、一貫輸送の営業展開により、輸入通関の受注件数も順調に増加し、円高による営業収益の減少をカバーいたしました。その結果、海上輸送における取扱コンテナ本数は、輸出入合計46,557TEU（前年同期比27.5%増）、通関受注件数は11,182件（前年同期比28.3%増）を記録いたしました。

また、利益面におきましても、円高及び同業他社との価格競争等による販売価格の低下要因はあったものの、取扱量の増加が寄与し、増益となりました。

以上の結果、日本における営業収益は3,630百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は264百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

中国

日本向け貨物が堅調に増加した結果、営業収益は853百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比326.8%増）となりました。

タイ

日本向け貨物は前年同期に比較して減少し、営業収益は10百万円（前年同期比24.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ384百万円増加し4,119百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が220百万円、現金及び預金が170百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し1,454百万円となりました。これは主に、預り金が221百万円、買掛金が157百万円増加した一方で、未払法人税等が85百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し2,664百万円となりました。これは主に、四半期純利益144百万円の計上と為替換算調整勘定が36百万円増加した一方で、剰余金の配当により133百万円が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,464,000
計	13,464,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,938,600	4,938,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株数は 100株であります。
計	4,938,600	4,938,600		

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		4,938,600		271,140		221,590

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,776,600	47,766	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	4,938,600		
総株主の議決権		47,766	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	160,100		160,100	3.24
計		160,100		160,100	3.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,105	2,442,056
受取手形及び売掛金	747,336	968,190
その他	303,025	294,716
貸倒引当金	5,402	6,794
流動資産合計	3,316,064	3,698,169
固定資産		
有形固定資産	49,671	47,965
無形固定資産	72,419	68,544
投資その他の資産		
投資有価証券	104,825	104,878
差入保証金	151,480	153,717
その他	41,562	46,592
貸倒引当金	735	493
投資その他の資産合計	297,133	304,695
固定資産合計	419,225	421,205
資産合計	3,735,290	4,119,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,377	654,604
未払法人税等	233,418	148,326
賞与引当金	37,287	34,824
役員賞与引当金	21,000	6,000
預り金	112,760	334,727
その他	71,875	120,792
流動負債合計	973,719	1,299,275
固定負債		
退職給付引当金	97,420	105,244
役員退職慰労引当金	-	4,670
その他	46,748	45,422
固定負債合計	144,168	155,337
負債合計	1,117,888	1,454,612

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	2,261,329	2,272,559
自己株式	67,928	67,928
株主資本合計	2,686,131	2,697,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	937
繰延ヘッジ損益	-	1,313
為替換算調整勘定	76,796	40,103
その他の包括利益累計額合計	77,391	42,354
少数株主持分	8,662	9,755
純資産合計	2,617,402	2,664,762
負債純資産合計	3,735,290	4,119,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
営業収益		
輸送事業収入	3,460,025	4,097,307
その他事業収入	51,282	20,226
営業収益合計	3,511,307	4,117,533
営業原価		
輸送事業仕入	2,703,339	3,227,942
その他事業仕入	60,843	33,660
営業原価合計	2,764,182	3,261,602
売上総利益	747,125	855,931
販売費及び一般管理費	513,727	593,747
営業利益	233,397	262,183
営業外収益		
受取利息	1,522	2,439
為替差益	8,755	7,001
その他	2,249	3,116
営業外収益合計	12,526	12,557
営業外費用		
支払利息	166	250
事務所退去費用	515	-
その他	143	235
営業外費用合計	825	486
経常利益	245,098	274,254
特別損失		
固定資産除却損	17	7
特別損失合計	17	7
税金等調整前四半期純利益	245,080	274,247
法人税、住民税及び事業税	96,309	138,585
法人税等調整額	1,436	9,520
法人税等合計	97,745	129,065
少数株主損益調整前四半期純利益	147,334	145,181
少数株主利益	194	339
四半期純利益	147,140	144,842

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,334	145,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	342
繰延ヘッジ損益	19	1,313
為替換算調整勘定	9,109	37,446
その他の包括利益合計	9,000	35,790
四半期包括利益	156,335	180,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,969	179,878
少数株主に係る四半期包括利益	366	1,093

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 5,452千円	減価償却費 8,830千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	114,683	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	133,795	28.00	平成24年2月29日	平成24年5月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,086,824	416,132	8,351	3,511,307	-	3,511,307
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,238	289,453	4,919	301,611	301,611	-
計	3,094,062	705,585	13,270	3,812,919	301,611	3,511,307
セグメント利益	203,274	8,529	484	212,289	21,108	233,397

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,621,266	489,762	6,505	4,117,533	-	4,117,533
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9,343	363,993	3,499	376,835	376,835	-
計	3,630,609	853,755	10,004	4,494,369	376,835	4,117,533
セグメント利益	264,138	36,406	525	301,070	38,886	262,183

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円79銭	30円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	147,140	144,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,140	144,842
普通株式の期中平均株式数(株)	4,778,430	4,778,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月17日

株式会社エーアイティー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。